

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第30期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社データホライゾン |
| 【英訳名】 | DATA HORIZON CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 内海 良夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル |
| 【電話番号】 | (082) 279 - 5525 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 内藤 慎一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル |
| 【電話番号】 | (082) 279 - 5525 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 内藤 慎一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第3四半期 連結累計期間 | 第30期 第3四半期 連結累計期間 | 第29期 第3四半期 連結会計期間 | 第30期 第3四半期 連結会計期間 | 第29期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 801,558 | 1,315,237 | 275,557 | 535,104 | 1,920,266 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 220,802 | 164,382 | 98,398 | 39,512 | 300,072 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円) | 137,108 | 71,018 | 60,740 | 1,187 | 165,144 |
| 純資産額(千円) | - | - | 848,528 | 1,017,189 | 1,155,479 |
| 総資産額(千円) | - | - | 1,075,651 | 1,432,192 | 1,742,646 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 238.18 | 286.01 | 324.00 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 38.63 | 19.97 | 17.11 | 0.33 | 46.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | 0.33 | 46.31 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 78.6 | 71.0 | 66.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 281,003 | 309,977 | - | - | 166,587 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 155,341 | 42,769 | - | - | 138,344 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 46,373 | 31,379 | - | - | 4,432 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 191,276 | 473,450 | 237,943 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | - | - | 114 (11) | 154 (8) | 116 (11) |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第3四半期連結累計(会計)期間及び第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、医療関連情報システム分野における競争力向上のため、広島市に本社を構えるCOSMOSYSTEMS株式会社の全株式を平成22年10月1日に取得し、完全子会社といたしました。今後は、保険薬局向けシステムの販売体制の効率化及び強化を図っていく計画であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、慢性疾患管理、慢性疾患管理に係る人材育成を行うため、合併会社である株式会社DPPヘルスパートナーズを新規設立いたしました。

なお、平成22年6月30日をもって解散いたしました株式会社医療情報研究所は、平成22年12月14日に清算終了しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1)新規

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-------|--------------|----------|-----------------|---------------------------------|
| (連結子会社) COSMOSYSTEMS(株) (注)1, 2 | 広島市西区 | 30 | 医療関連情報事業 | 100.0 | 当社開発の医療関連情報システムの仕入販売 役員の兼任2名 |
| (持分法適用関連会社) (株)DPPヘルスパートナーズ (注)1 | 広島市南区 | 42 | 医療関連情報事業 | 47.6 | 役員の兼任1名 |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. COSMOSYSTEMS株式会社は、特定子会社に該当しております。

(2)除外

株式会社医療情報研究所は、平成22年12月14日に清算終了により関係会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 154 (8) |
|---------|---------|

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において33名増加しておりますが、その主な理由は、COSMOSYSTEMS株式会社の株式取得にともない、同社が連結子会社となったことによります。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 121 (8) |
|---------|---------|

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主な事業であります「医療関連情報事業」は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産形態をとらない事業が多いため、セグメントごとに生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を、セグメントの区分ならびにサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 (サービス・製品の名称) | 当第3四半期 連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|--------------------------|---|----------------|
| (ジェネリック医薬品通知サービス) | 301,157 | 78.4 |
| (その他保険者向けサービス) | 4,005 | 59.5 |
| (保険者向け情報サービス) | 305,162 | 70.8 |
| (製薬会社向け情報サービス) | 13,200 | - |
| (医療関連情報サービス) | 318,362 | 78.1 |
| (病院向けシステム) | 46,295 | 2.6 |
| (保険薬局向けシステム) | 128,125 | 180.4 |
| (その他) | 38,147 | - |
| (医療関連情報システム) | 212,567 | 128.1 |
| 医療関連情報事業 | 530,929 | 95.3 |
| その他 | 4,175 | 14.6 |
| 合計 | 535,104 | 94.2 |

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|-----------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 174,139 | 63.2 | 335,011 | 62.6 |
| COSMOSYSTEMS(株) | 38,939 | 14.1 | - | - |
| 成和産業(株) | 74 | 0.0 | 73,655 | 13.8 |

2. 当社は、平成22年10月1日付で、COSMOSYSTEMS株式会社の全株式を成和産業株式会社から取得し、子会社化しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約締結日 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------|----------|--------------------|-------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 提出会社 | 全国健康保険協会 | ジェネリック医薬品通知サービスの提供 | 平成22年10月29日 | ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の減額に係る通知業務 | 平成22年10月29日から平成23年3月31日まで |

(注) 株式会社N T Tデータ・アイ(本社：東京都新宿区、代表取締役：村松 充雄)と共同で、契約締結しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における当社のサービス・製品の主なユーザーである医療関連機関を取り巻く環境は、以下のとおりであります。

保険者においては、国内景気の低迷を背景とした保険料収入の減少などもあり厳しい財政状態が続いております。また、病院及び保険薬局は、医療費全体の抑制を目的とした諸施策の影響を受け、設備投資に慎重な姿勢を継続しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、5億35百万円(前年同四半期比94.2%増加)となりました。

損益面におきましては、前年同四半期に比べ売上高が増加したことで、損失金額は減少し、営業損失は39百万円(前年同四半期は98百万円の営業損失)、経常損失は39百万円(前年同四半期は98百万円の経常損失)となりました。また、特別利益に負ののれん発生益を計上したことから、四半期純利益は1百万円(前年同四半期は60百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療関連情報事業

医療関連情報事業の売上高は、5億30百万円(前年同四半期比95.3%増加)となり、セグメント利益は42百万円となりました。

医療関連情報事業の売上高は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに区分され、その概要は次のとおりであります。

<医療関連情報サービス>

保険者向け情報サービスの売上高は、ジェネリック医薬品通知サービスの大型案件の売上計上と健康保険組合からの成功報酬の金額が増加したことで、3億5百万円(前年同四半期比70.8%増加)となりました。

製薬会社向け情報サービスの売上高は、前第4四半期から開始した新たなサービスにより、13百万円となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、3億18百万円(同78.1%増加)となりました。

<医療関連情報システム>

保険薬局向けシステムの売上高は、COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化等により、1億28百万円(前年同四半期比180.4%増加)となりましたが、病院向けシステムの売上高は、単価の低下の影響が大きく、46百万円(同2.6%減少)となりました。

また、その他の医療関連情報システムの売上高は、当期から開始した医療関連の受託開発などにより、38百万円となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、2億12百万円(同128.1%増加)となりました。

その他

その他の売上高は、主に過去に販売しておりました医療関連以外のシステムのリプレースなどで、4百万円(前年同四半期比14.6%増加)、セグメント損失は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より1億37百万円増加し、4億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、90百万円(前年同四半期は53百万円の使用)となりました。この主な要因は、売上債権の減少額1億6百万円、たな卸資産の減少額76百万円、仕入債務の減少額34百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、4百万円(前年同四半期は9百万円の使用)となりました。この主な要因は、COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化に伴う収入53百万円、株式会社DPPヘルスパートナーズ出資等にもなう支出22百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、42百万円(前年同四半期は49百万円の獲得)となりました。この主な要因は、短期借入金の借入50百万円などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は60百万円で、このうち研究開発費に41百万円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に18百万円計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 3,557,060 | 3,557,060 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 3,557,060 | 3,557,060 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

| 区分 | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 10,000 (注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数は100株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 20,000 (注)1,3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 600 (注)2,3 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年7月1日 至平成28年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) | 発行価格 600 資本組入額 300 (注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはでき ないものとします。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初1株としま
す。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 平成21年10月1日付で1株を2株に分割しており、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」

については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。

4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|-------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成22年10月1日～ | - | 3,557,060 | - | 454,200 | - | 154,200 |
| 平成22年12月31日 | | | | | | |

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年12月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で142千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

| | |
|---------|---------------------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー |
| 保有株券等の数 | 株式 142,100株 |
| 株券等保有割合 | 3.99% |

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,556,500 | 35,565 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 560 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,557,060 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 35,565 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、2,078株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 1,665 | 1,558 | 1,340 | 1,298 | 1,216 | 920 | 848 | 790 | 798 |
| 最低(円) | 1,385 | 1,145 | 1,210 | 1,170 | 825 | 821 | 690 | 707 | 691 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

| 新役名 | 新職名(担当) | 旧役名 | 旧職名(担当) | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--------------------------|-----|------------------------------------|------|-----------|
| 取締役 | (医療情報サービス部) (医療情報研究所) | 取締役 | (医療情報サービス部) (医療情報データベース開 発室) | 林 和昭 | 平成22年7月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 473,450 | 237,943 |
| 売掛金 | 204,708 | 818,580 |
| 商品 | 2,591 | - |
| 仕掛品 | 54,885 | 108,105 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,577 | 6,975 |
| その他 | 131,256 | 61,614 |
| 貸倒引当金 | 1,450 | 4,846 |
| 流動資産合計 | 882,017 | 1,228,371 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 132,397 | 142,117 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 141,467 | 150,790 |
| ソフトウェア仮勘定 | 7,908 | 557 |
| のれん | 5,080 | 6,230 |
| その他 | 792 | 404 |
| 無形固定資産合計 | 155,247 | 157,981 |
| 投資その他の資産 | 262,531 | 214,176 |
| 固定資産合計 | 550,174 | 514,274 |
| 資産合計 | 1,432,192 | 1,742,646 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 66,646 | 99,989 |
| 短期借入金 | 50,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,437 | 6,437 |
| 未払法人税等 | 1,477 | 184,695 |
| 賞与引当金 | 14,605 | 36,482 |
| その他 | 174,488 | 159,523 |
| 流動負債合計 | 313,652 | 487,125 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,590 | 17,417 |
| 退職給付引当金 | 31,179 | 11,857 |
| その他 | 57,581 | 70,767 |
| 固定負債合計 | 101,350 | 100,041 |
| 負債合計 | 415,003 | 587,167 |

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 454,200 | 454,200 |
| 資本剰余金 | 154,200 | 154,200 |
| 利益剰余金 | 410,954 | 544,221 |
| 自己株式 | 1,522 | - |
| 株主資本合計 | 1,017,832 | 1,152,621 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 763 | 1,312 |
| 為替換算調整勘定 | 1,816 | 1,460 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,054 | 148 |
| 少数株主持分 | 411 | 3,007 |
| 純資産合計 | 1,017,189 | 1,155,479 |
| 負債純資産合計 | 1,432,192 | 1,742,646 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 801,558 | 1,315,237 |
| 売上原価 | 496,068 | 864,123 |
| 売上総利益 | 305,490 | 451,114 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 525,798 | 1 614,733 |
| 営業損失() | 220,308 | 163,619 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 19 |
| 受取配当金 | 308 | 312 |
| 助成金収入 | - | 2,856 |
| 雑収入 | 279 | 945 |
| その他 | 2 | 11 |
| 営業外収益合計 | 640 | 4,142 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 559 | 2,387 |
| 持分法による投資損失 | - | 969 |
| 為替差損 | 575 | 1,022 |
| その他 | - | 527 |
| 営業外費用合計 | 1,134 | 4,905 |
| 経常損失() | 220,802 | 164,382 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 164 | 4,397 |
| 負ののれん発生益 | - | 29,679 |
| 特別利益合計 | 164 | 34,076 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 629 |
| 投資有価証券評価損 | - | 667 |
| 特別損失合計 | - | 1,296 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 220,637 | 131,603 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,068 | 8,498 |
| 法人税等調整額 | 85,305 | 52,481 |
| 法人税等合計 | 83,238 | 60,979 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 70,624 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 291 | 395 |
| 四半期純損失() | 137,108 | 71,018 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 275,557 | 535,104 |
| 売上原価 | 194,623 | 335,891 |
| 売上総利益 | 80,934 | 199,213 |
| 販売費及び一般管理費 | 179,513 | 238,967 |
| 営業損失() | 98,580 | 39,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 155 | 155 |
| 為替差益 | 222 | - |
| 助成金収入 | - | 2,526 |
| 雑収入 | - | 88 |
| その他 | 0 | 11 |
| 営業外収益合計 | 381 | 2,783 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 199 | 751 |
| 持分法による投資損失 | - | 969 |
| 為替差損 | - | 397 |
| その他 | - | 424 |
| 営業外費用合計 | 199 | 2,541 |
| 経常損失() | 98,398 | 39,512 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 883 |
| 負ののれん発生益 | - | 29,679 |
| 特別利益合計 | 3 | 30,562 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 5 |
| 投資有価証券評価損 | - | 6 |
| 特別損失合計 | - | 1 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 98,400 | 8,949 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 414 | 9,998 |
| 法人税等調整額 | 37,644 | 173 |
| 法人税等合計 | 37,230 | 10,171 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,222 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 431 | 35 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 60,740 | 1,187 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 220,637 | 131,603 |
| 減価償却費 | 88,727 | 77,671 |
| のれん償却額 | 2,921 | 1,151 |
| 負ののれん発生益 | - | 29,679 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 164 | 4,397 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 20,909 | 38,360 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 856 | 742 |
| 受取利息及び受取配当金 | 359 | 331 |
| 支払利息 | 559 | 2,387 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 969 |
| 為替差損益(は益) | 33 | - |
| 有形固定資産除却損 | - | 629 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 667 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 33,073 | 687,654 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 63,243 | 51,808 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,183 | 93,635 |
| その他 | 4,080 | 11,977 |
| 小計 | 190,406 | 512,213 |
| 利息及び配当金の受取額 | 990 | 331 |
| 利息の支払額 | 693 | 2,344 |
| 法人税等の支払額 | 90,894 | 200,223 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 281,003 | 309,977 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の増減額(は増加) | 100,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,717 | 16,951 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 23,769 | 49,074 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 10,000 | 22,971 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 53,995 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 5,017 |
| 敷金の回収による収入 | - | 2,421 |
| その他の支出 | 5,172 | 5,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 155,341 | 42,769 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,827 | 4,827 |
| 株式の発行による収入 | 1,200 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 1,522 |
| 配当金の支払額 | - | 62,249 |
| リース債務の返済による支出 | - | 12,781 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 46,373 | 31,379 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 26 | 322 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 79,315 | 235,507 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 270,591 | 237,943 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 191,276 | 473,450 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、COSMOSYSTEMS株式会社は株式取得にともない、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社医療情報研究所は清算終了にともない、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社DPPヘルスパートナーズは新規設立にともない、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|--|
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p> |

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、159,929千円であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、137,472千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| | |
|--|--|
| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 70,500千円 | 役員報酬 65,450千円 |
| 給料手当 65,902千円 | 給料手当 127,053千円 |
| 賞与引当金繰入額 1,959千円 | 賞与引当金繰入額 8,969千円 |
| 退職給付費用 2,033千円 | 退職給付費用 2,830千円 |
| 研究開発費 133,226千円 | 研究開発費 81,061千円 |
| 減価償却費 8,824千円 | 減価償却費 9,406千円 |
| のれん償却額 2,921千円 | のれん償却額 1,151千円 |

| | |
|---|---|
| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 23,400千円 | 役員報酬 22,250千円 |
| 給料手当 23,868千円 | 給料手当 62,558千円 |
| 賞与引当金繰入額 1,959千円 | 賞与引当金繰入額 8,969千円 |
| 退職給付費用 732千円 | 退職給付費用 978千円 |
| 研究開発費 39,400千円 | 研究開発費 41,864千円 |
| 減価償却費 2,984千円 | 減価償却費 3,761千円 |
| のれん償却額 974千円 | のれん償却額 384千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|------|----------|-------|----------|-------------|----------|----------------|-----------|-----------------------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">191,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,276千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 191,276千円 | 現金及び現金同等物 | 191,276千円 | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">473,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,450千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">COSMOSYSTEMS株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">272,402千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,006千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">154,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,065千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">29,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,489千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">53,995千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 473,450千円 | 現金及び現金同等物 | 473,450千円 | 流動資産 | 272,402千円 | 固定資産 | 21,006千円 | 流動負債 | 154,200千円 | 固定負債 | 20,065千円 | 負ののれん | 29,648千円 | 当該会社株式の取得価額 | 89,494千円 | 当該会社の現金及び現金同等物 | 143,489千円 | 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 53,995千円 |
| 現金及び預金勘定 | 191,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 191,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 473,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 473,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 272,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 21,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 154,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 20,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 29,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社株式の取得価額 | 89,494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | 143,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 53,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,557,060 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,078 株
3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,249 | 17.5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの主な事業は、医療関連の情報サービス、情報システムの開発及び販売(以下、「医療関連情報事業」という。)であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「医療関連情報事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、当社の主力事業である「医療関連情報事業」と「その他」に区分され、「医療関連情報事業」を報告セグメントとしております。

「医療関連情報事業」は、当社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したサービスを保険者及び製薬会社に提供する医療関連情報サービスと、ソフトウェアを製品として保険薬局及び病院に販売する医療関連情報システムで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 医療関連 情報事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,298,612 | 16,624 | 1,315,237 | - | 1,315,237 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,298,612 | 16,624 | 1,315,237 | - | 1,315,237 |
| セグメント利益又はセグ メント損失 | 110,388 | 336 | 110,724 | 274,343 | 163,619 |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 医療関連 情報事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 530,929 | 4,175 | 535,104 | - | 535,104 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 530,929 | 4,175 | 535,104 | - | 535,104 |
| セグメント利益又はセグ メント損失 | 42,988 | 381 | 42,607 | 82,362 | 39,755 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムの
のりプレース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結会計期間 |
|------|--------------|--------------|
| 全社費用 | 274,343 | 82,362 |
| 合計 | 274,343 | 82,362 |

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療関連情報事業」セグメントにおいて、COSMOSYSTEMS株式会社の全株式を取得いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては、29,648千円で
あります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21
年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成
20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間においては、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

当社が、平成22年10月1日付にて成和産業株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、COSMOSYSTEMS株式会社の全株式を、同日取得いたしました。これにともない、COSMOSYSTEMS株式会社は、当社の連結子会社となっております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 COSMOSYSTEMS株式会社

事業内容 コンピュータ及びソフトウェアの販売ならびに総販売元事業の受託

(2)企業結合を行った主な理由

保険薬局向けシステム分野における業務の効率化を図るとともに、市場のニーズをいち早く開発にフィードバックし競争力を高めるため

(3)企業結合日

平成22年10月1日

(4)企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 COSMOSYSTEMS株式会社

(5)取得した議決権比率

100.0%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 84,606千円 |
|-------|--------|----------|

| | | |
|------------|-----------|---------|
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 4,889千円 |
|------------|-----------|---------|

| | |
|------|----------|
| 取得原価 | 89,494千円 |
|------|----------|

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1)発生した負ののれん

29,648千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ることにより発生しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-----|-----------|
| 売上高 | 296,616千円 |
|-----|-----------|

| | |
|------|----------|
| 経常利益 | 60,042千円 |
|------|----------|

| | |
|--------|----------|
| 四半期純利益 | 33,838千円 |
|--------|----------|

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年 3月31日) | |
|----------------------------------|----------|---------------------------|----------|
| 1 株当たり純資産額 | 286.01 円 | 1 株当たり純資産額 | 324.00 円 |

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

| 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日) | | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 () | 38.63 円 | 1 株当たり四半期純損失金額 () | 19.97 円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 四半期純損失 () (千円) | 137,108 | 71,018 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失 () (千円) | 137,108 | 71,018 |
| 期中平均株式数 (千株) | 3,549 | 3,556 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() 17.11 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 0.33 円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 0.33 円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 60,740 | 1,187 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 60,740 | 1,187 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,549 | 3,556 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 3 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和泉年昭印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。